

E T Fに関する有価証券上場規程の特例の一部改正新・旧規定対照表

(下線の部分は改正箇所)

新	旧
<p>(管理会社等が行う適時開示等)</p> <p>第6条 上場E T F並びに上場E T Fに係る管理会社等及び信託受託者等に関する情報の適時開示については、次の各号(公社債投資信託以外の証券投資信託の受益証券に該当する内国E T F, 投資信託法施行令第12条第1号に掲げる投資信託の受益証券に該当する内国E T F, 外国E T F及び外国E T F信託受益証券にあつては、第1号aを除く。)に定めるところによる。</p> <p>(1) 上場E T Fに係る管理会社等は、当該上場E T Fに関する次のaからdまでに掲げる事項について日々(aに掲げる事項については新たに確定した内容がない日を除き、dに掲げる事項については当該上場E T Fの最終価格がない等その内容を開示することが適当でないと本所が認める場合を除く。)開示しなければならない。</p> <p>a (略)</p> <p>b 上場E T Fの上場受益権口数又は上場投資口数、純資産総額及び<u>一口</u>当たりの純資産額</p> <p>c 上場E T Fの<u>一口</u>当たりの純資産額と対象指標の終値の変動率に係る乖離率</p> <p>d 上場E T Fの最終価格と上場E T Fの<u>一口</u>当たりの純資産額の乖離率</p> <p>(2)～(4) (略)</p> <p>2～5 (略)</p> <p>(決定事項等に係る通知及び書類の提出等)</p> <p>第7条 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 上場E T Fに係る管理会社等は、次の各号に掲げる書類を当該各号に定めるところにより、本所に提出するものとする。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(5) 外国E T F又は外国E T F信託受益証券については、12月末日現在の預託口数又は上場受益</p>	<p>(管理会社等が行う適時開示等)</p> <p>第6条 上場E T F並びに上場E T Fに係る管理会社等及び信託受託者等に関する情報の適時開示については、次の各号(公社債投資信託以外の証券投資信託の受益証券に該当する内国E T F, 投資信託法施行令第12条第1号に掲げる投資信託の受益証券に該当する内国E T F, 外国E T F及び外国E T F信託受益証券にあつては、第1号aを除く。)に定めるところによる。</p> <p>(1) 上場E T Fに係る管理会社等は、当該上場E T Fに関する次のaからdまでに掲げる事項について日々(aに掲げる事項については新たに確定した内容がない日を除き、dに掲げる事項については当該上場E T Fの最終価格がない等その内容を開示することが適当でないと本所が認める場合を除く。)開示しなければならない。</p> <p>a (略)</p> <p>b 上場E T Fの上場受益権口数又は上場投資口数、純資産総額及び<u>1口</u>当たりの純資産額</p> <p>c 上場E T Fの<u>1口</u>当たりの純資産額と対象指標の終値の乖離率</p> <p>d 上場E T Fの最終価格と上場E T Fの<u>1口</u>当たりの純資産額の乖離率</p> <p>(2)～(4) (略)</p> <p>2～5 (略)</p> <p>(決定事項等に係る通知及び書類の提出等)</p> <p>第7条 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 上場E T Fに係る管理会社等は、次の各号に掲げる書類を当該各号に定めるところにより、本所に提出するものとする。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(5) 外国E T F又は外国E T F信託受益証券については、12月末日現在の預託口数又は上場受益</p>

権口数及び一口当たりの純資産額を記載した書
面

把握後直ちに

5～7 (略)

(上場廃止基準)

第10条 上場内国ETFは、次の各号のいずれかに
該当する場合には、その上場を廃止する。

(1)・(2) (略)

(3) 上場ETFについて、次のaからkまで（公
社債投資信託以外の証券投資信託の受益証券に
該当する上場ETFにあつてはb(b)を除き、投
資信託法施行令第12条第1号又は第2号に掲げ
る投資信託の受益証券に該当する上場ETFに
あつてはb(h)を除く。）のいずれかに該当する
場合

a～h (略)

i 上場ETFの一口当たりの純資産額と対象指
標との相関係数が0.9未満となった場合におい
て、1か年以内に0.9以上とならないとき。

j・k (略)

2・3 (略)

付 則

1 この特例は、平成23年3月31日から施行する。

2 改正後の第6条第1項第1号cの規定は、平成
23年4月1日の開示から適用する。

権口数及び1口当たりの純資産額を記載した書
面

把握後直ちに

5～7 (略)

(上場廃止基準)

第10条 上場内国ETFは、次の各号のいずれかに
該当する場合には、その上場を廃止する。

(1)・(2) (略)

(3) 上場ETFについて、次のaからkまで（公
社債投資信託以外の証券投資信託の受益証券に
該当する上場ETFにあつてはb(b)を除き、投
資信託法施行令第12条第1号又は第2号に掲げ
る投資信託の受益証券に該当する上場ETFに
あつてはb(h)を除く。）のいずれかに該当する
場合

a～h (略)

i 上場ETFの1口当たりの純資産額と対象指
標との相関係数が0.9未満となった場合におい
て、1か年以内に0.9以上とならないとき。

j・k (略)

2・3 (略)